

平成30年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却を実施し、間接法で表示しています。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金として、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。

【充足率 30.9%】 (単位：円)

退職給付引当金	退職金支出	退職給付引当資産	当期末残高
1,859,255	0	1,859,255	1,859,255

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

2 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用しています。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,023,345	4,603,110	7,767,200	1,859,255
スポーツ振興積立金	818,644	3,116,469	3,935,101	12
小 計	5,841,989	7,719,579	11,702,301	1,859,267
合 計	10,841,989	7,719,579	11,702,301	6,859,267

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,859,255	(0)	(0)	(1,859,255)
スポーツ振興積立金	12	(12)	(0)	(0)
小 計	1,859,267	(12)	(0)	(1,859,255)
合 計	6,859,267	(5,000,012)	(0)	(1,859,255)

5 担保に供している資産

無し